

管内経済情勢報告

令和6年8月

財務省九州財務局



九州財務局に関する情報はこちら！！



ホームページ



X(旧Twitter)



Facebook

(問い合わせ先)

財務省九州財務局経済調査課

TEL 096-353-6351 (代表)

ホームページアドレス

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/>

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある」

項目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
総括判断	回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	→

（注）6年7月判断は、前回6年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある。生産活動は、海外経済の減速などの影響がみられるなか、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
個人消費	回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	→
生産活動	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	→
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	→
設備投資	5年度は減少見込み	6年度は減少見込み	→
企業収益	5年度は減益見込み	6年度は増益見込み	↑
住宅建設	貸家などで前年を上回っており、緩やかに持ち直している	一進一退の状況にある	↔

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、堅調である。ドラッグストア販売は、食料品を中心に好調である。ホームセンター販売は、弱含んでいる。家電大型専門店販売は、横ばいの状況にある。乗用車の新車販売は、一進一退の状況にある。宿泊は、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 宝飾・美術品などの高額品及び台湾・中国客を中心に免税売上げが引き続き好調である。(百貨店・スーパー)
- 物価高騰による節約意識の高まりにより、催事の際は財布の紐を緩めるが、通常の商品では買い控えや低価格帯商品へのシフトがみられる。(百貨店・スーパー)
- 物価上昇による極端な客離れは生じていないが、例えば、牛肉よりも鶏肉や豚肉などの安価な商品が選ばれる傾向があるなど、商品の選好がより鮮明になっている。(百貨店・スーパー)
- 低価格帯のパンやおにぎりが好調な一方、弁当類は高価格から購入を避けられている。(コンビニエンスストア)
- 医薬品や化粧品のほか、取扱店舗を増やしている食料品の売上げが好調である。(ドラッグストア)
- コロナ禍の巣ごもり需要で高まったDIY関連、キャンプ用品需要が下火になるなか、値上げが相次ぎ消費マインドが低下しているため、売上げが伸びない。(ホームセンター)
- 物価高により来店客数は前年を下回るものの、気温上昇の影響で季節商品が好調に推移している。(家電大型専門店)
- 登録台数については、一部メーカーの生産再開を受け徐々に改善されていたが、6月に他メーカーの認証不正問題が発覚したことで再び落ち込んだ。(自動車業界団体)
- 定期便再開によって、宿泊施設におけるインバウンド需要はアジア圏を中心に増加基調にある。(リサーチ会社)
- 宿泊料の値上げによって利用客が減少したという話は聞いていない。(宿泊業界団体)
- コロナ5類移行後は飲食店の客数の増加基調が続いており好調。(大型商業施設)

■ 生産活動 「横ばいの状況にある」

食料品等は、外食向け需要が堅調なこともあり、持ち直しつつある。電子部品・デバイスは、海外経済の減速などの影響がみられるものの、高付加価値製品を中心に高水準を維持している。汎用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置を中心に増加している。化学・石油製品は、弱含んでいる。

- 業務用飲料が回復し、コロナ前の生産水準に戻っている。今後も業務用、家庭用ともに安定した生産が続いていく見込み。(食料品等)
- スマートフォン市場が長いレンジで緩やかに回復していくとみているほか、高付加価値化により生産額が増加している。(電子部品・デバイス)
- 半導体関連について、設備投資の延期や中止の影響からの底打ち感があり、今後に向けて伸びてきている。(汎用・生産用・業務用機械)
- 海外経済が回復しないなか、海外プラント新設の影響により需要が低迷している。(化学・石油製品)

■ 雇用情勢 「持ち直している」

有効求人倍率は、このところ低下している。新規求人数は、前年を下回っている。企業の人手不足感は、高い状況が続いている。

- 物価高による高齢者の求職増や、賃上げの動きを受けた転職希望者の増加により有効求人倍率は低下しているものの、半導体の在庫調整局面が変化しつつあり、将来を見据えた人材確保の動きがみられる。(公的機関)
- 慢性的な人手不足であり、常に募集しているが応募が少ない状況が続いているため、スポットワークも活用している。(宿泊業)
- 人手不足対策として、タブレットや配膳ロボットの導入が進んでいる。(飲食業界団体)

■ 設備投資 「6年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 製造業では「化学工業」などで増加見込み、「情報通信機械器具製造業」などで減少見込みとなっており、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では「卸売業」などで減少見込み、「金融業、保険業」などで増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。

- 前年度の設備投資による反動減。(情報通信機械器具製造業)
- ソフトウェア投資、支店移転費用など。(金融業、保険業)

■ 企業収益 「6年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 製造業では「化学工業」などで減益見込み、「情報通信機械器具製造業」などで増益見込みとなっており、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では「不動産業」などで増益見込み、「学術研究、専門・技術サービス業」などで減益見込みとなっており、全体では減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「一進一退の状況にある」

- 新設住宅着工戸数(6年3月~5月)をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っている。

【その他の項目】

■ 企業の景況感 「現状判断は『下降』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 6年4~6月期の景況判断BSIをみると、全産業では「下降」超となっている。
先行き(全産業)をみると、6年7~9月期は「上昇」超の見通しとなっている。

■ 公共事業

- 公共工事請負金額(6年4~6月累計)をみると、前年度を下回っている。

■ 倒産

- 企業倒産(6年4~6月期)は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

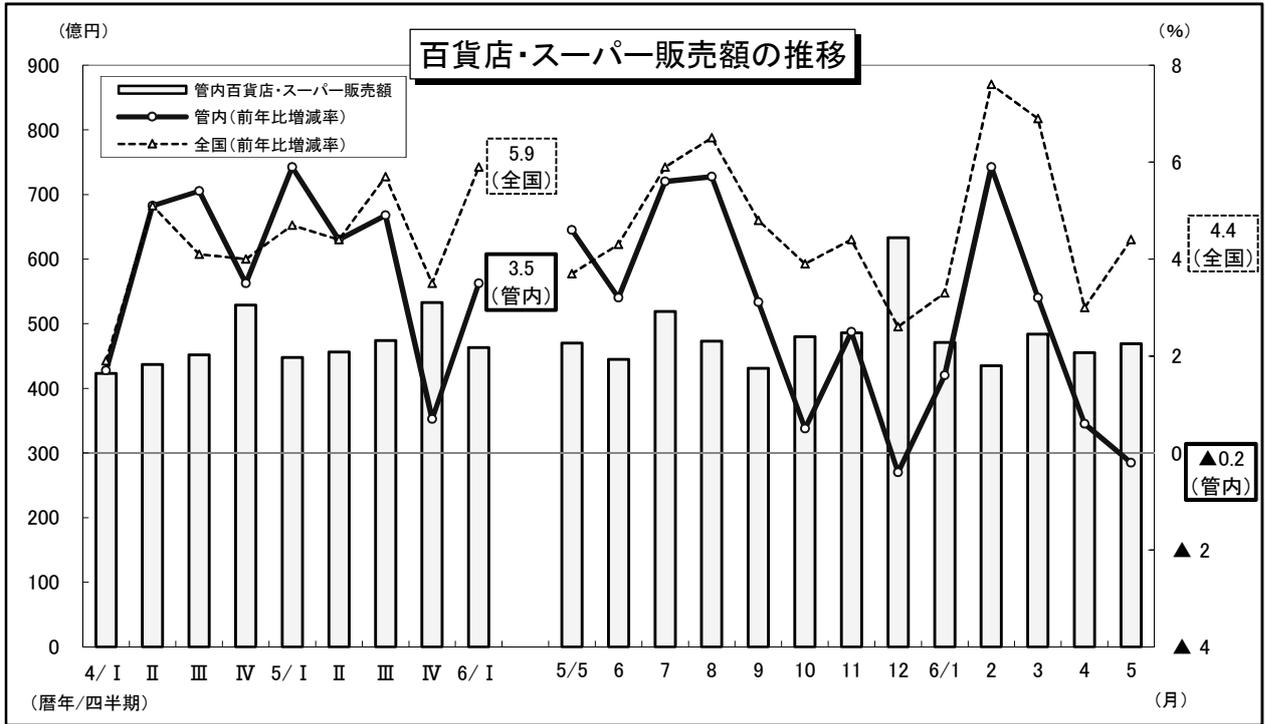
3. 各県の総括判断

	前回 (6年4月判断)	今回 (6年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
熊本県	緩やかに回復している	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、海外経済の減速などの影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。
大分県	緩やかに回復しつつある	回復に向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、海外経済の減速等の影響により、このところ横ばい圏内にある。雇用情勢は、企業の人手不足感が広がっているなか、有効求人倍率は高止まっており、緩やかに改善している。
宮崎県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、食料品工業が横ばいの状況のなか、海外需要の減少などの影響がみられ、電子部品・デバイス工業などが弱い動きとなっており、弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
鹿児島県	回復しつつある	回復に向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、物価高の影響がみられるなど、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、一部において受注回復の動きがみられるものの、弱含んでいる。雇用情勢は、有効求人倍率が低下するなど、持ち直しの動きに弱さがみられる。

【参 考 資 料】

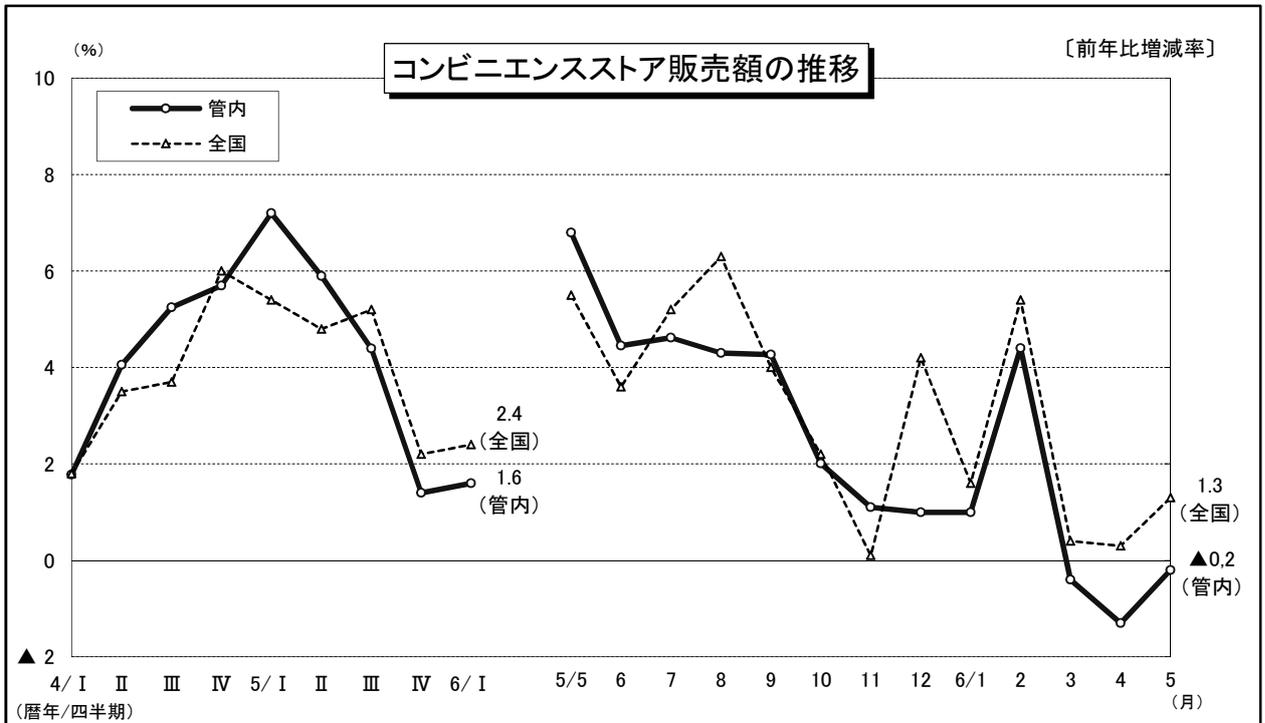
1. 個人消費	参-1
2. 生産活動	参-4
3. 雇用情勢	参-5
4. 設備投資	参-6
5. 企業収益	参-6
6. 住宅建設	参-7
7. 企業の景況感	参-8
8. 公共事業	参-9
9. 倒産	参-10

1. 個人消費



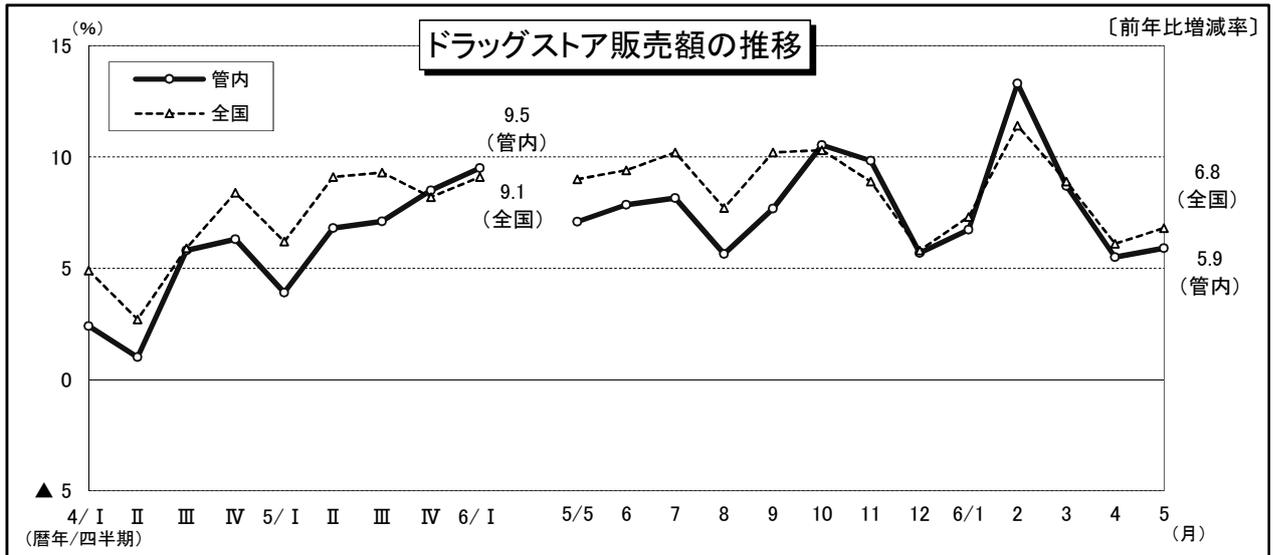
(注) 全店ベース。四半期の棒グラフは月平均。

[資料: 経済産業省]



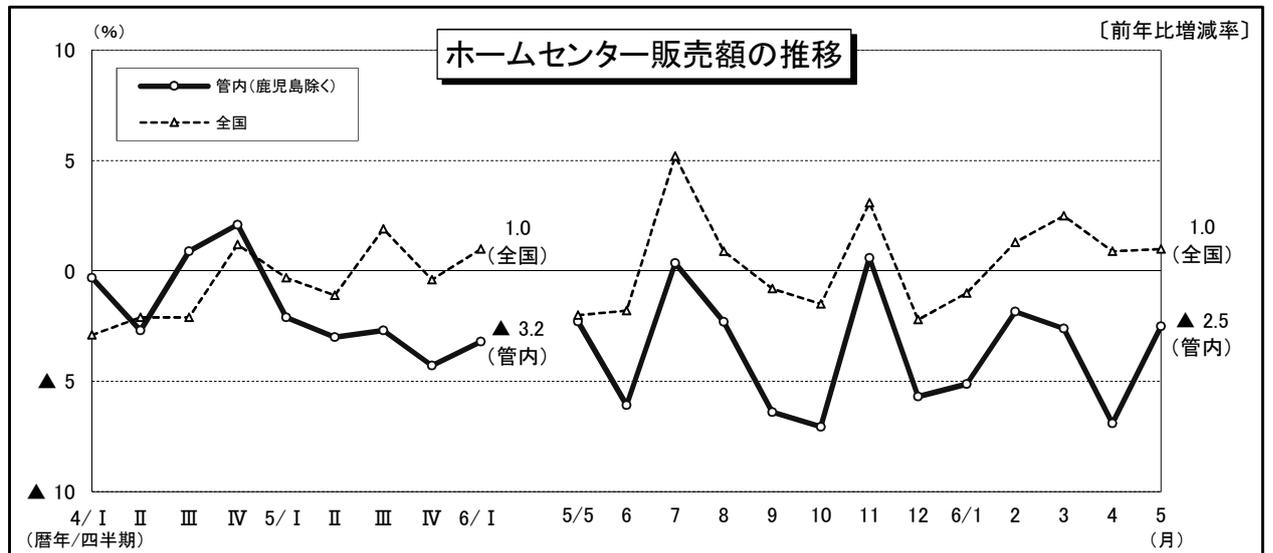
(注) 全店ベース。

[資料: 経済産業省]



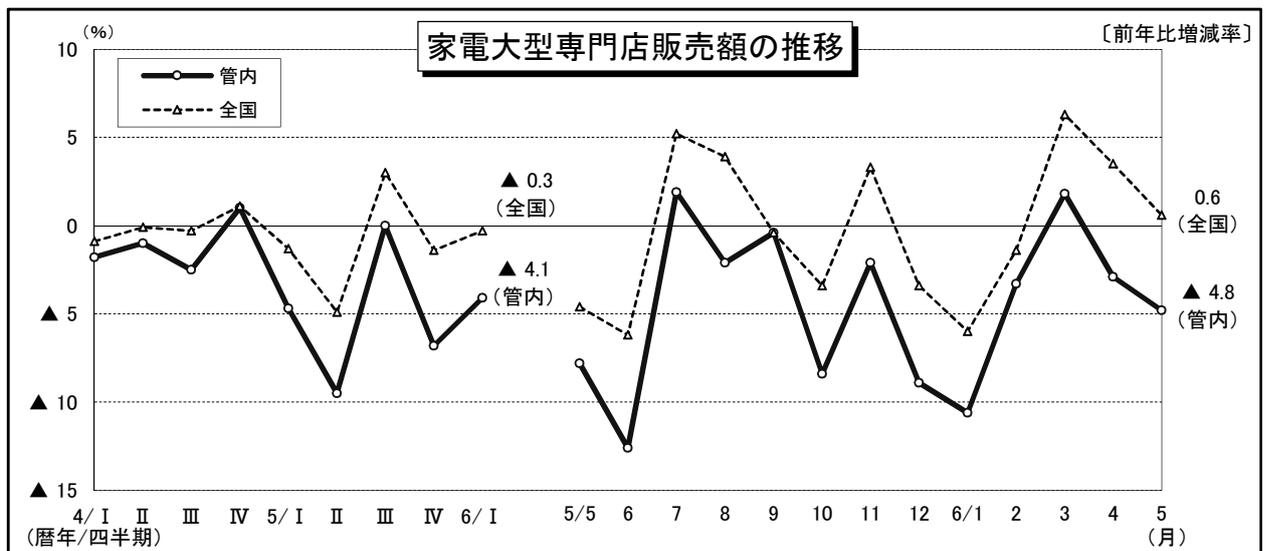
(注)全店ベース。

[資料:経済産業省]



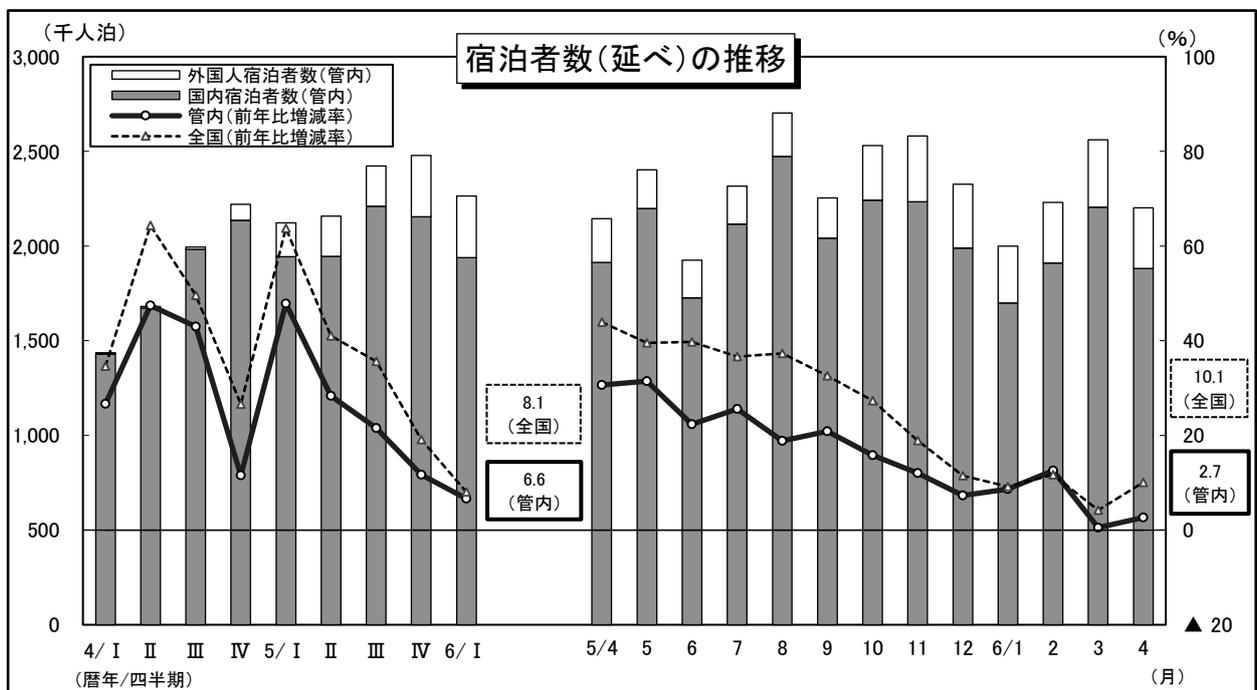
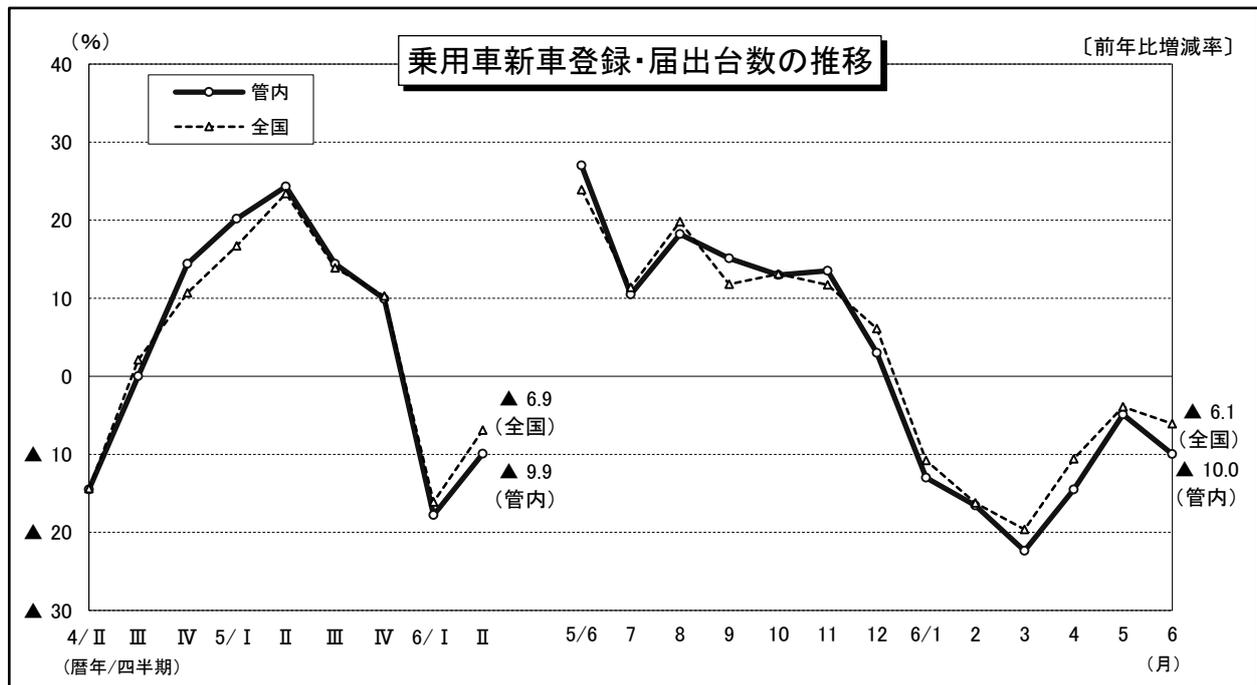
(注)全店ベース。管内は鹿児島を除いたベース。

[資料:経済産業省]

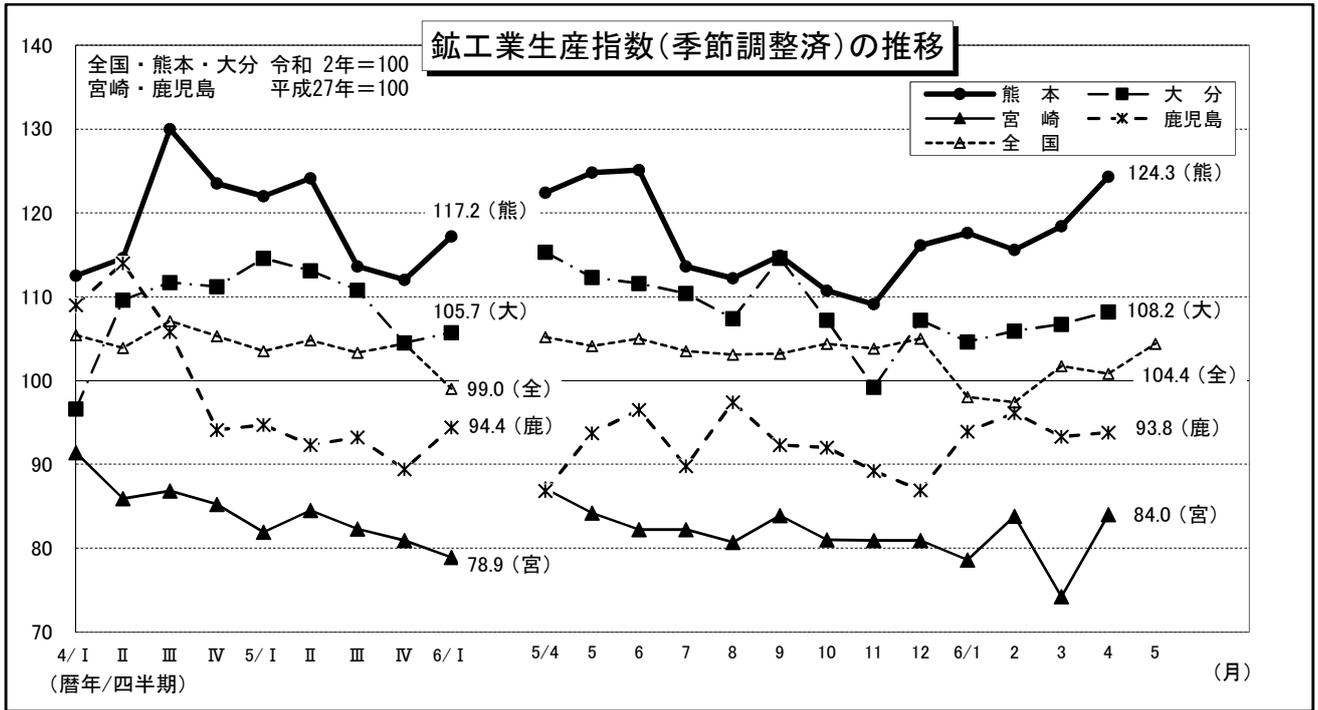


(注)全店ベース。

[資料:経済産業省]



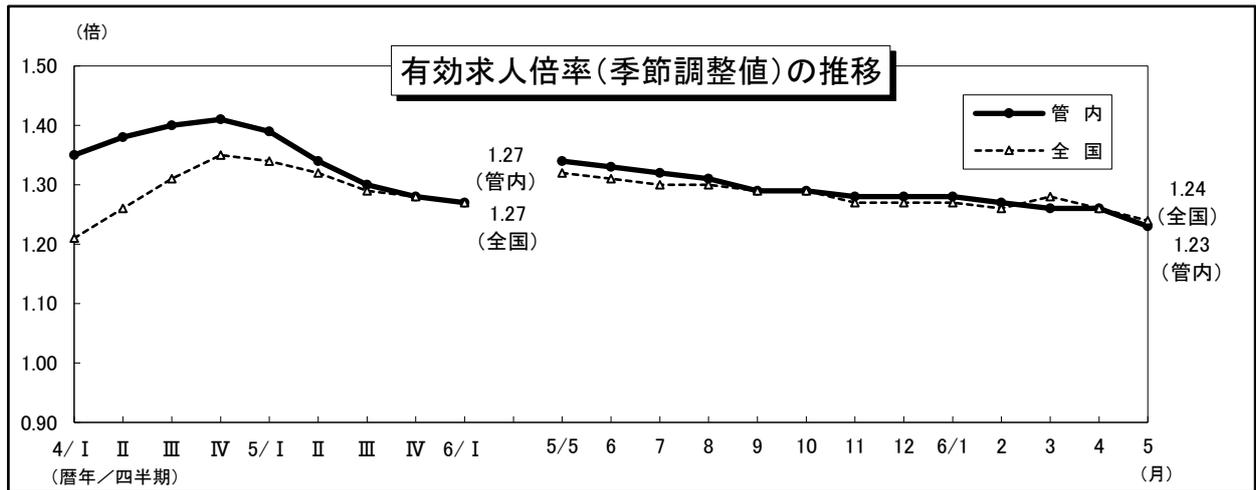
2. 生産活動



(注)各県の6年4月は速報値。

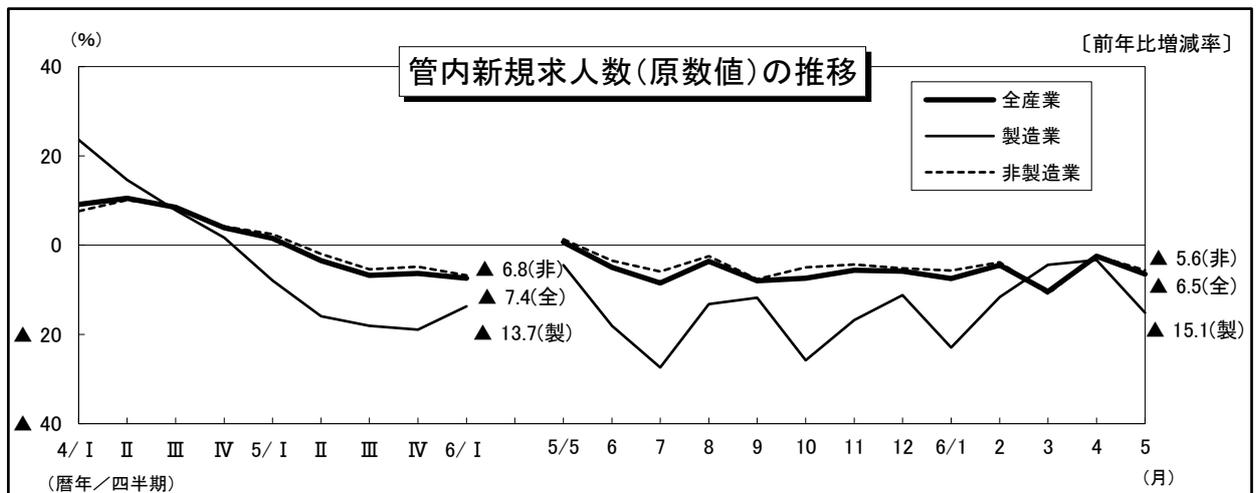
[資料:経済産業省、各県]

3. 雇用情勢



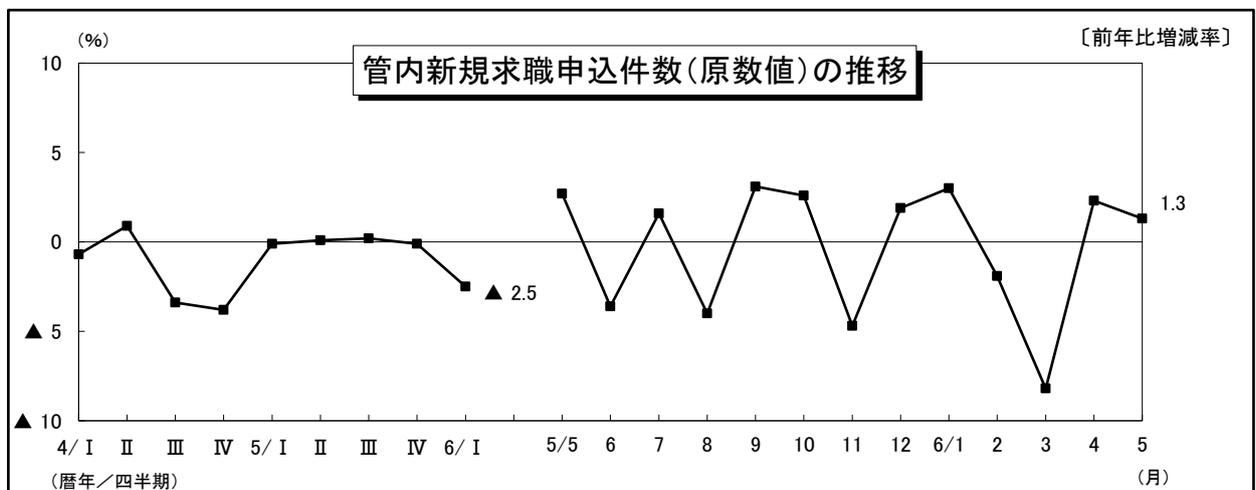
(注)パートを含む。

[資料:厚生労働省]



(注)パートを含む。

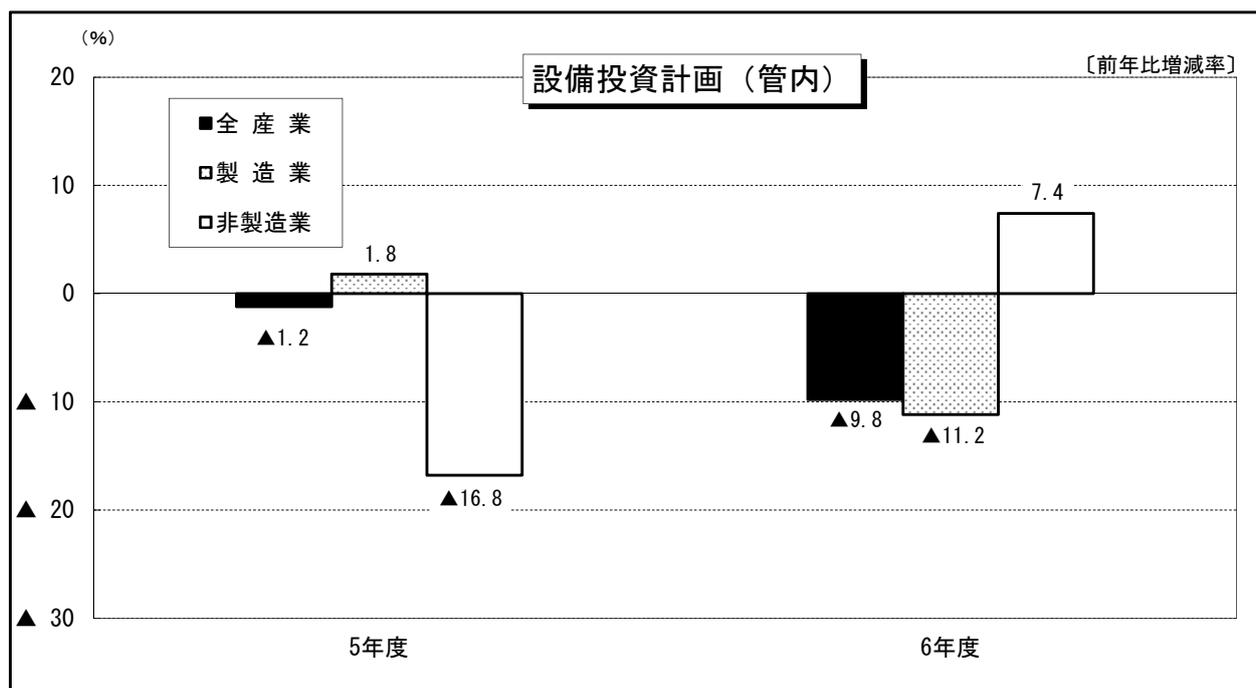
[資料:厚生労働省、各労働局]



(注)パートを含む。

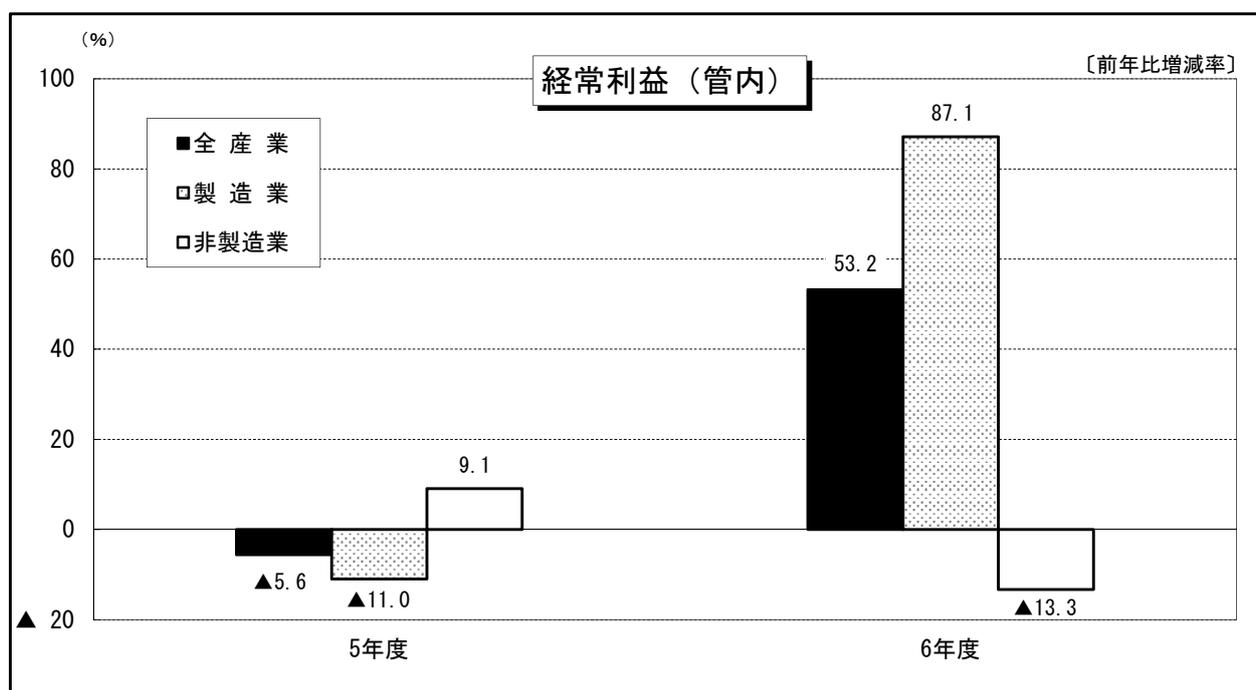
[資料:厚生労働省]

4. 設備投資



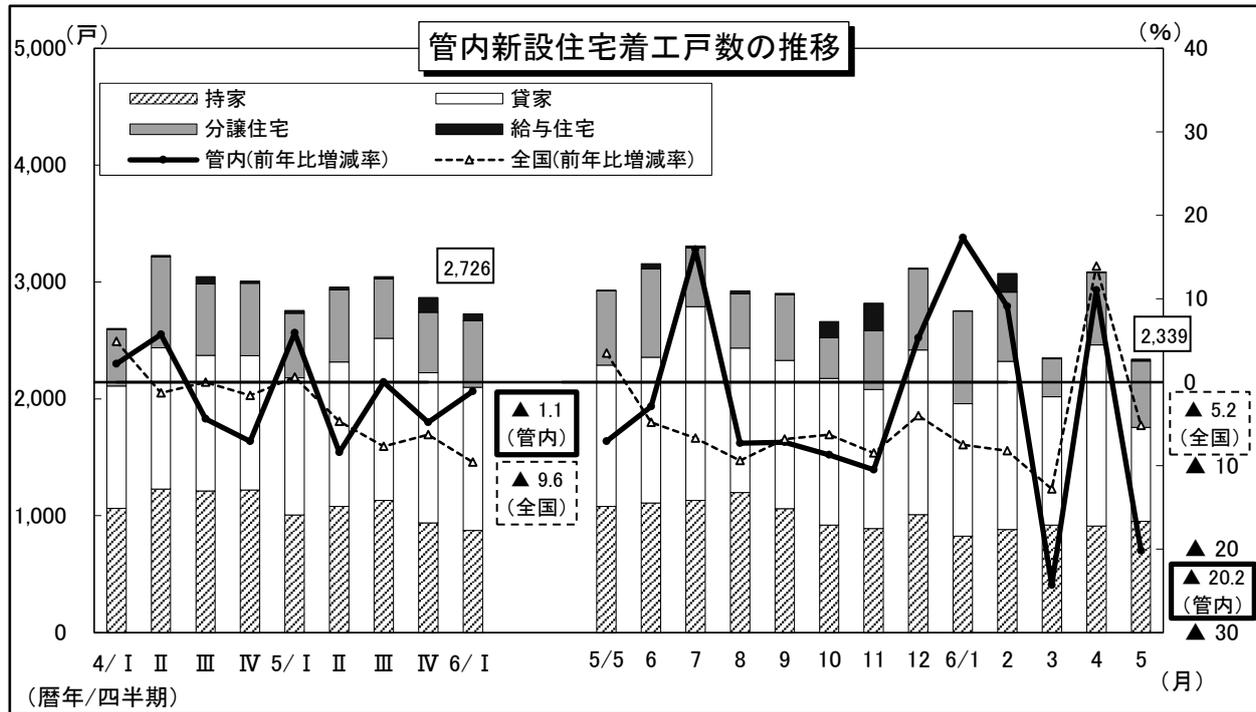
[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

5. 企業収益



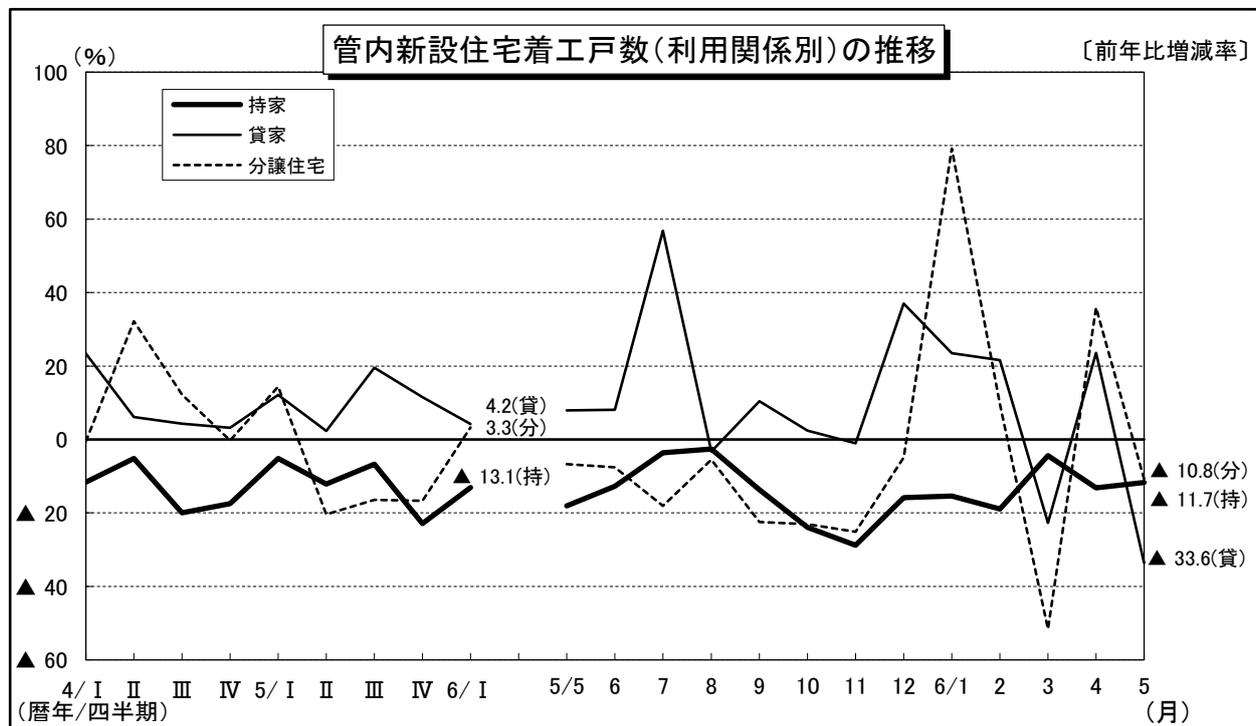
[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

6. 住宅建設



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

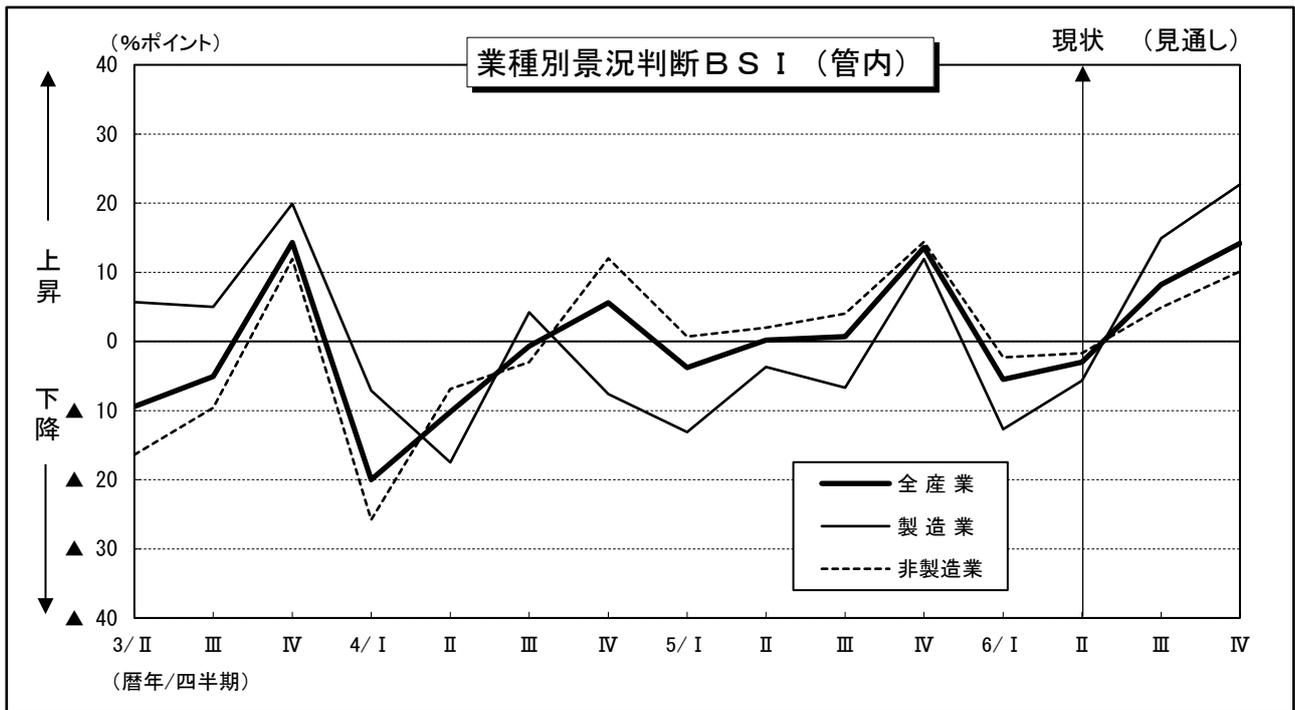
[資料: 国土交通省]



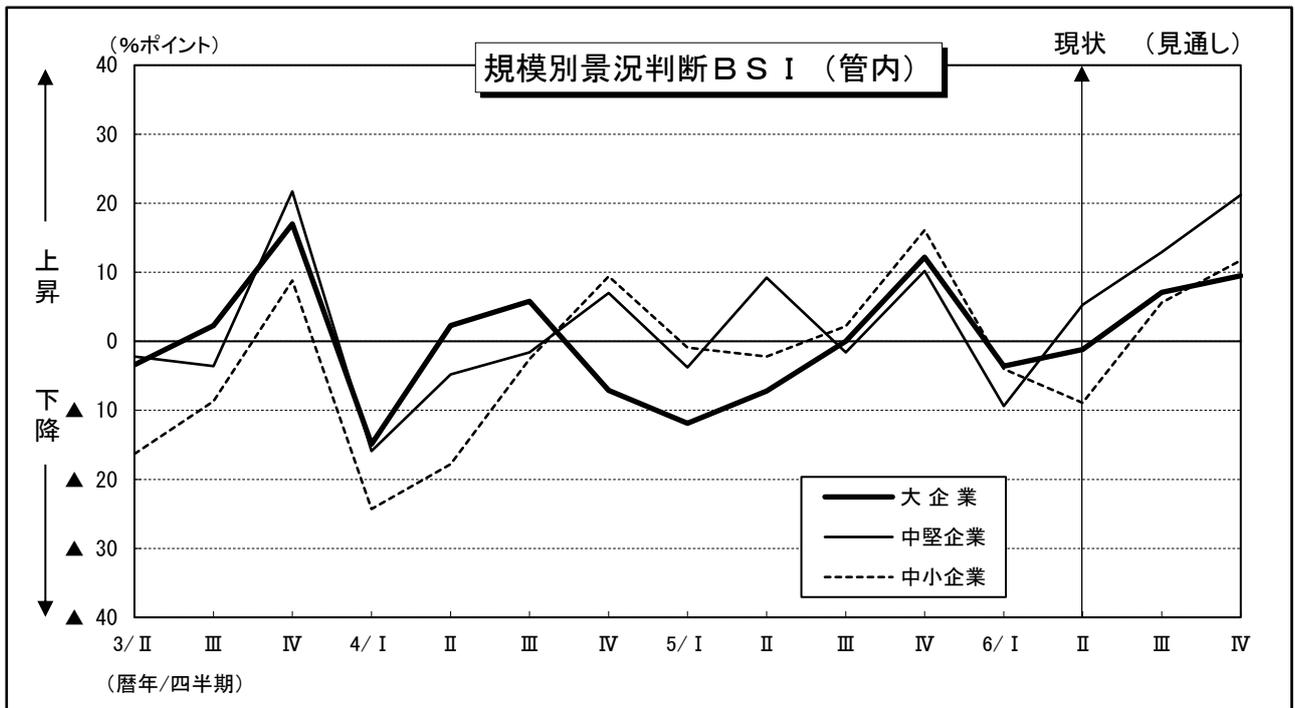
(注) 給与住宅については、些少であるため表記していない。

[資料: 国土交通省]

7. 企業の景況感

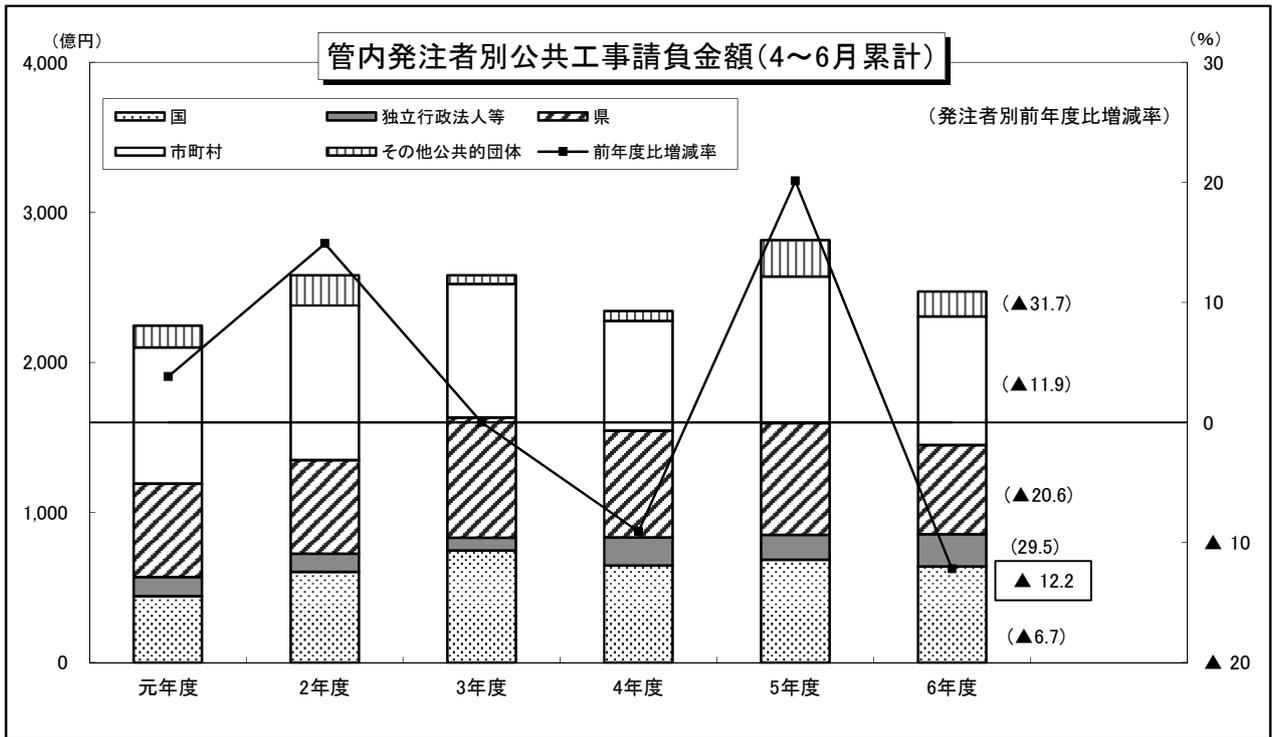


[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

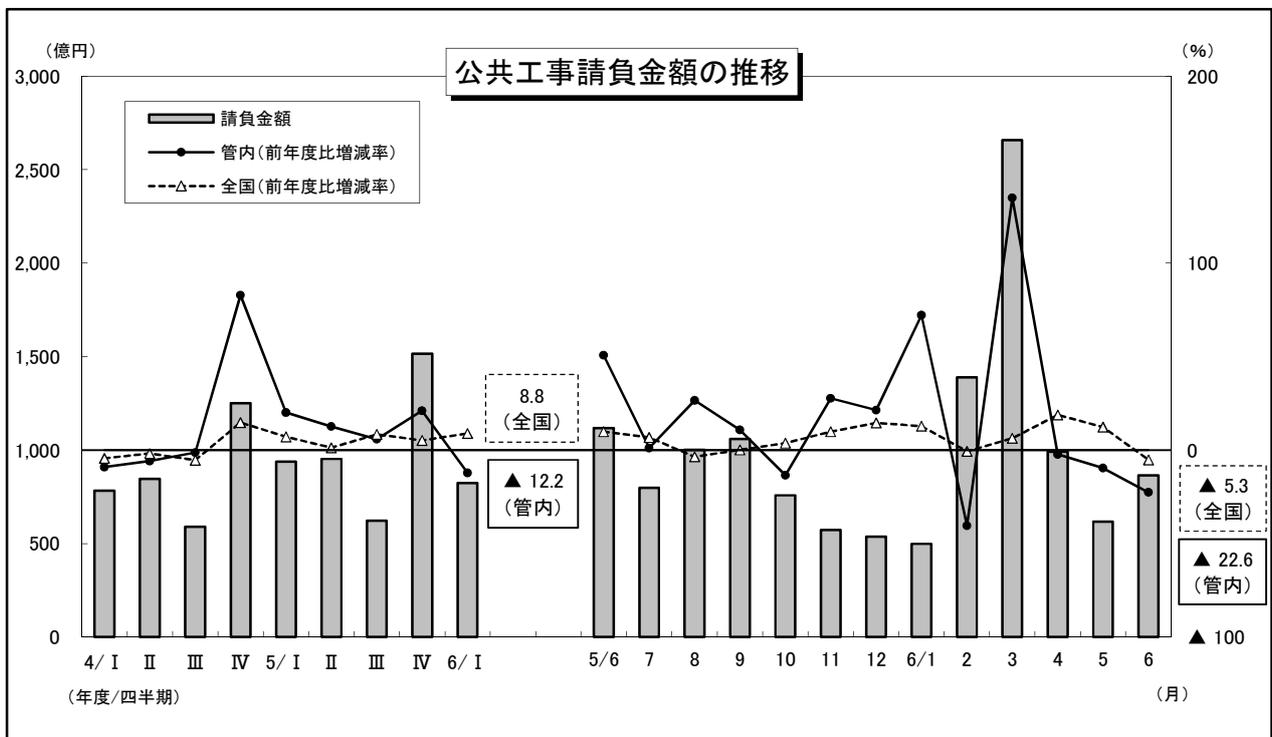


[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

8. 公共事業



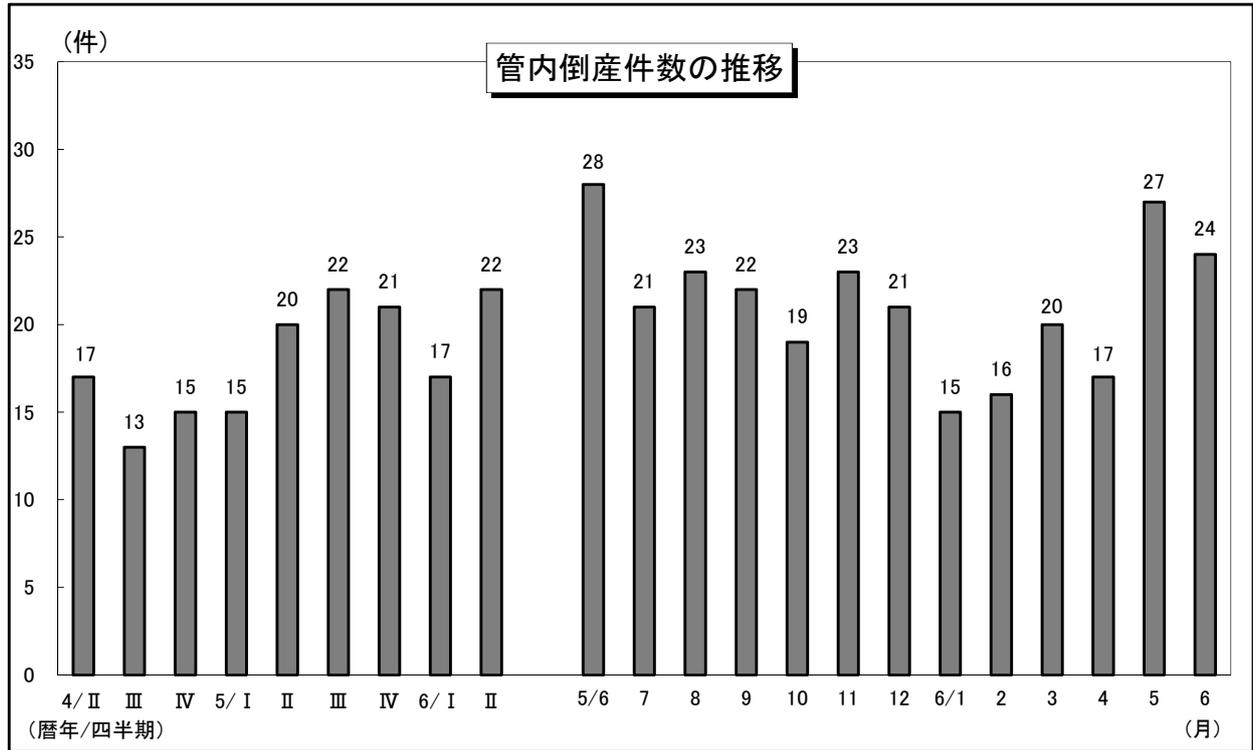
[資料: 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

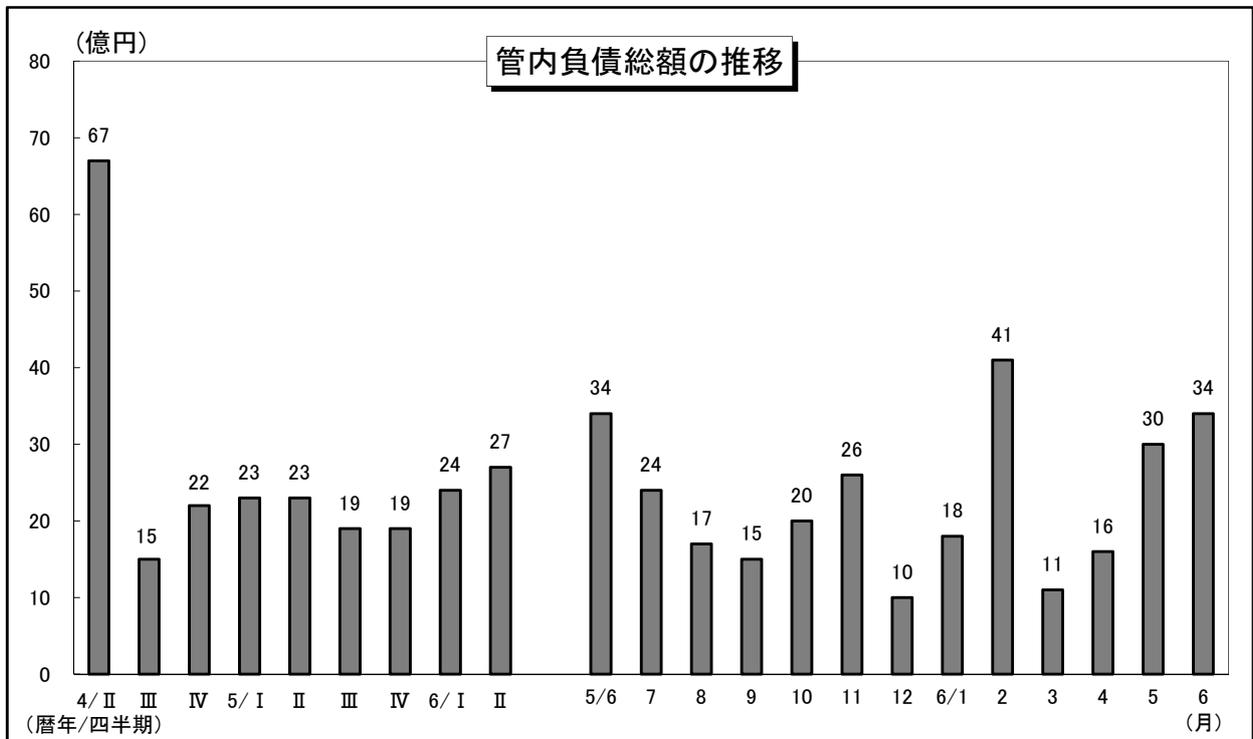
[資料: 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

9. 倒産



(注)四半期の棒グラフは月平均。

[資料:東京商工リサーチ]



(注)四半期の棒グラフは月平均。

[資料:東京商工リサーチ]